

(様式第3号)

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村にご提出ください。
※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村にご提出ください。

児童手当を受給する方のお名前等を記入してください。

対象となる児童のお名前を記入してください。

対象児童数×2万円で計算します。

手当の対象児童の数を記入してください。対象児童の数は「2. 対象児童」に記入された児童の数になります。

受取口座を記入してください。

物価高対応子育て応援手当申請書(請求書)

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村
※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村
千葉 市長殿



1. 申請・請求者

記入日 令和〇年〇月〇日

申請・請求者の現住所
氏名: 千葉 太郎
生年月日: 明治・大正・昭和・平成
所属庁: 〇〇市
公務員の方のみ記載してください。

2. 対象児童

対象児童表
No. 氏名 続柄 生年月日 同居/別居
1 千葉 一郎 子 平成・令和 同居
2 千葉 花子 子 平成・令和 同居

3. 申請額・請求額

対象児童数 2人 申請額・請求額 40,000円

4. 受取方法

以下の指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望

金融機関名: 〇〇銀行
支店名: 〇〇支店
口座番号: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
口座名義: 千葉 太郎

【誓約・同意事項】

- (1) 物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当します。
- (2) 物価高対応子育て応援手当の支給要件の該当性等を審査等するため、千葉市長が必要な公簿等の確認を行うことと必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- (3) 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4) この申請書は、千葉市長が支給決定をした後は、物価高対応子育て応援手当の請求書として取り扱います。
- (5) 千葉市長が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和8年4月30日までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、千葉市長は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- (6) 物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当しないことが判明した場合には、物価高対応子育て応援手当を返還します。

※申請者が公務員の場合、所属長から証明を受ける必要があります。
※証明については、各所属の証明欄付の様式を利用いただくか、様式と証明書が別となっている場合には、本申請書に証明書を添付してください。
※各所属で様式がない場合、千葉市のホームページより申請書(公務員)のダウンロードをお願いいたします。